

川崎市人権・同和対策生活相談事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、同和対策事業の対象者（以下「対象者」という。）で構成する団体が行う人権・同和対策生活相談事業を行うために必要な経費の一部に対し、予算の範囲内において川崎市人権・同和対策生活相談事業補助金（以下「補助金」という。）を交付するために必要な事項を定めるものとする。

(団体の責務)

第2条 団体は、補助事業を行うにあたって市民文化局と緊密な連携を保たなければならない。

(交付対象事業)

第3条 団体の行う事業で次に掲げるもの（以下「交付対象事業」という。）を補助金の交付対象とする。

- (1) 対象者の生活に関する相談事業
- (2) その他対象者の人権に関する相談事業

(交付の申請)

第4条 補助金の交付の申請をしようとする者は、人権・同和対策生活相談事業補助金交付申請書（第1号様式。以下「申請書」という。）に次の書類を添付して市長に提出しなければならない。ただし、年度の途中において事業を開始するときは、その時点で申請書を市長に提出するものとする。

- (1) 交付対象事業に係る事業計画書（交付対象事業の経費の配分及び使用方法、遂行に関する計画並びに交付を受けようとする補助金の算出の基礎を含む。）
- (2) 交付対象事業に係る収支予算書
- (3) 当該年度の団体に係る事業計画書
- (4) 当該年度の団体に係る収支予算書
- (5) 規約、その他これに類する書類

(交付の決定)

第5条 市長は、申請書の提出があったときは、当該申請の内容の審査を行い、補助金を交付すべきと認めたときは、速やかに補助金交付決定通知書（第2号様式）により通知する。

(交付の条件)

第6条 市長は、前条の規定により補助金の決定をする場合において、次の条件を付することができる。

- (1) 補助金は、申請書に記載された事業以外の経費に使用しないこと。
- (2) 交付対象事業に要する経費の配分又は交付対象事業の内容の変更（市長が認める軽微な変更を除く。）をする場合においては、市長の承認を得るものとする。
- (3) 団体は、交付対象事業を中止し、又は廃止する場合においては、市長の承認を受けるものとする。
- (4) 交付対象事業の遂行が困難になった場合においては、速やかに市長に報告し、その指示をうけるものとする。
- (5) 団体は、交付対象事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出についての証拠書類を整理し、当該事業完了後5年間保管しておかなければな

らない。

(6) 暴力団員により不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団でないこと。

(7) 対象者で構成する団体の代表者（団体の決定権を有する役員等を含む。）が法第2条第6号に規定する暴力団員でないこと。

(8) その他市長が必要と認める条件

（申請の取下げ）

第7条 申請者は、第5条の補助金交付決定通知書を受けた場合において、当該補助金の交付の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、第5条の規定による交付決定の日から起算して14日以内に申請の取下げをすることができる。

2 前項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る補助金の決定はなかったものとみなす。

（補助金の交付手続）

第8条 第5条の補助金交付決定通知書を受けた団体は、補助金交付請求書を市長に提出するものとする。

2 市長は前号の請求により補助金を交付する。

（事情変更による決定の取消し等）

第9条 市長は、補助金の交付の決定をした場合において、その後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又はその決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することができる。ただし、交付対象事業のうち既に経過した期間に係る部分については、この限りでない。

（交付対象事業の遂行）

第10条 補助金の交付を受けた団体は、補助金の交付の決定の内容及びこれに付された条件に従い、善良な管理者の注意を持って交付対象事業を行うものとする。

（交付対象事業の遂行の指示）

第11条 市長は、交付対象事業が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、補助金の決定を受けた団体に対し、これに従って交付対象事業を遂行すべきことを指示するものとする。

（実績報告）

第12条 団体は、補助対象事業完了後に次のものを添えて交付対象事業の実績を報告するものとする。

(1) 事業報告書

(2) 事業収支報告書

（調査の実施）

第13条 市長は、必要があると認めるときは、補助金の交付対象事業について、団体に対して資料の提出を求める等調査を行うことができる。

（是正のための措置）

第14条 市長は、交付対象事業の完了又は廃止に係る交付対象事業の報告を受けた場合において、その報告に係る交付対象事業が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、これに適合させるための措置を取るべきことを補助金の決定を受けた当該団体に命ずることができる。

2 第12条の規定は、前項の規定による命令に従って行う交付対象事業について準用する。

(交付決定の取消し)

第15条 市長は、団体が次の号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金等の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 申請書、事業報告書又は事業収支報告書に虚偽の記載等の偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

(2) 補助金を他の用途に使用したとき。

(3) 補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件その他法令等に基づき市長が行った指示又は命令に違反したとき。

(4) 第6条第6号及び第7号に該当したとき。

(補助金の額の確定等)

第16条 市長は、第12条の報告を受けた場合において、その報告に係る補助事業等の成果が補助金の交付の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、団体に確定通知書(第3号様式)により通知するものとする。

(補助金の返還)

第17条 市長は、補助金の交付の決定を取り消した場合において、交付対象事業の当該取り消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

2 市長は当該団体に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、確定額を超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。

(その他)

第18条 補助金については、この要綱に定めるもののほか、川崎市補助金の交付に関する規則(平成13年川崎市規則第7号)の定めるところによるものとする。

(委任)

第19条 この要綱に定めるほか必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和元年5月1日から施行する。
(経過措置)
- 2 この要綱による改正前の要綱の規定により調製した帳票で現に残存するものについては、当分の間、必要な箇所を訂正した上、引き続きこれを使用することができる。

第1号様式

川崎市人権・同和対策生活相談事業補助金交付申請書

年 月 日

(宛先) 川崎市長

申請者

所在地

団体名

代表者名

電話番号

年度の標記補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請
します。

交付対象事業に係る目的	
交付対象事業の内容	
交付を受けようとする補助金の額	円
備考	

所在地

団体名

代表者名

補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった川崎市人権・同和対策生活相談事業補助金について、次の条件を付して、金 円を交付します。

年 月 日

川崎市長

- 1 補助金は、申請書に記載された事業以外の経費に使用しないでください。
- 2 交付対象事業に要する経費の配分又は交付対象事業の内容の変更（市長が認める軽微な変更は除く。）をする場合においては、市長の承認を受けるものとします。
- 3 交付対象事業を中止し、又は廃止する場合においては、市長の承認を受ける必要があります。
- 4 交付対象事業の遂行が困難になった場合においては、速やかに市長に報告し、その指示を受けてください。
- 5 交付対象事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備えるとともに、当該収入及び支出についての証拠書類を整理し、当該事業完了後5年間保管してください。
- 6 この補助金に関する事業実績報告書及び決算書は、事業終了後速やかに提出してください。

※ 補助金の交付の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、この補助金交付決定通知書の決定の日から起算して14日以内に申請の取下げをすることができます。

第3号様式

川市人第 号
年 月 日

所在地
名称
代表者氏名 様

川崎市長

年度川崎市人権・同和対策生活相談事業補助金の確定について（通知）

年 月 日付けで実績報告のありました川崎市人権・同和対策生活相談事業補助金につきましては、次のとおり補助金の額を確定しましたので、通知します。

- | | |
|-----------------|---|
| 1 補助金交付決定額 | 円 |
| 2 補助金交付確定額 | 円 |
| 3 過払いの補助金の返還命令額 | 円 |

（異議申し立て）

この確定通知書の内容に不服があるときは、確定決定日から起算して14日以内に通知内容に対する異議申し立てができます。